



秘密保護法は廃止を!

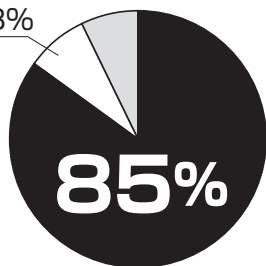
憲法に明記された国民主権、基本的人権、平和主義をことごとく踏みにじる秘密保護法。自民・公明の強

行可決は絶対に許せません。日本共産党は国民のみなさんと力をあわせ、悪法廃止までがんばります。

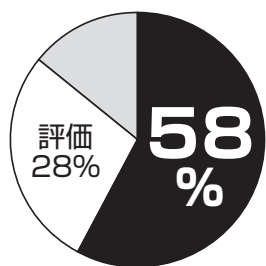
国民の不安と怒りはさらに広がっています

国会議論は不十分 秘密保護法の制定評価せず 「知る権利」侵害に不安

十分8%

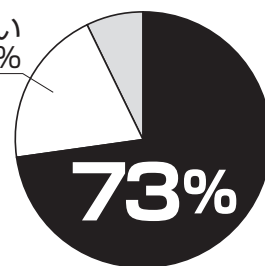


JNN 調査(12月7、8日実施)



「日経」(12月23日付)

不安ない
20%



NHK 調査(12月6~8日実施)

秘密の範囲はいくらでも広がる

“原発情報もテロ対策なら秘密になる”(首相) — 秘密の範囲は、政府の一存で決められ際限がありません。みんな、維新との“修正”で秘密期間は30年から60年に。例外項目は半永久的に秘密です。



理由も示さず逮捕できる

“反対デモもテロにあたる”(自民党幹事長)。“一般国民は処罰の対象とならない”というのは真っ赤なウソ。「何が秘密かも秘密」のため逮捕理由も知らされません。

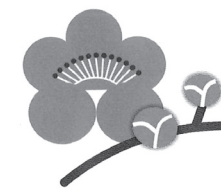
プライバシーを根こそぎ調査

交友関係、病気、飲酒、借金…。「特定秘密」にたずさわる公務員本人はもちろん、家族、親戚、友人・知人まで徹底して調べ上げられます。

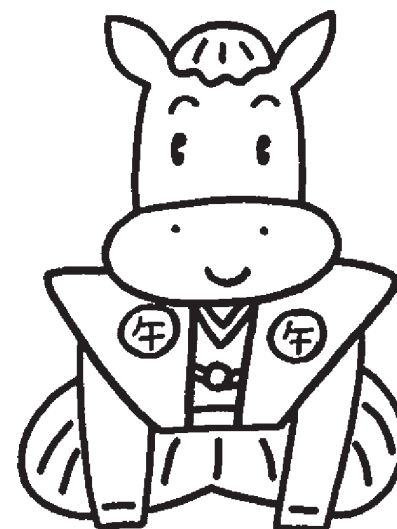
折り目



希望と笑顔の年に



明けまして
おめでどうござい
ます



今年もよろしく
お願いします

「今年こそいい年にしたい」。みんなの願いです。消費税大増税、社会保障切り捨て、原発推進、集団的自衛権行使—。安倍政権の暴走は目に余ります。しかし、民意に逆らうものばかり。その先に未来はありません。

安倍政権の暴走と対決 日本共産党は、参院選での躍進を力に、暴走と正面から対決し、「国民が主人公」の政治に前進する年にするため、がんばります。



近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2014年1月号外 No.1

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。